

# 仕様書

## 1 機器名

燃焼触媒酸化方式全有機炭素計システム一式

## 2 目的

水道法に基づく水質基準検査及び食品衛生法に定める成分規格検査に使用する。

## 3 構成と仕様

次の仕様と同等品以上であること。

### (1) 燃焼触媒酸化方式全有機炭素計

- ア 測定は、燃焼温度 680℃で非分散型赤外線検出器で行うこと。
- イ 酸添加及び通気による無機炭素除去の自動処理が可能であること。
- ウ キャリヤーガスは、高純度空気を用いて測定できること。また、窒素キャリアガスキットを装備し高純度窒素での測定もできること。
- エ キャリヤーガス圧力は、200 ± 10kPa を設定できること。
- オ キャリヤーガス流量は、150mL/min を設定できること。
- カ 試料注入量は、10 ～ 2,000  $\mu$  L を設定できること。
- キ 繰り返し性が、NPOC で CV1.5%以内または、 $\pm 4 \mu$  g/L 以内であること。

### (2) オートサンプラ

- ア 40mL バイアルが、60 本以上搭載可能であること。
- イ マグネチックスターラーを搭載し、バイアル中の試料を攪拌できること。

### (3) データ処理装置

#### ア 制御及び解析ソフト

- (ア) 装置の制御、分析データ収集並びに定量解析、レポート及びデータ管理ができること。
- (イ) 検量点数が 5 点以上の検量線作成が可能であること。
- (ウ) データ管理には内蔵型データベースを用いていること。
- (エ) 制御及び解析ソフトは最新のバージョンに適宜更新すること。また、バージョンアップは CD 等の媒体により行うこと。(HP 等からダウンロードは不可)
- (オ) 機器及び解析ソフトのマニュアル及びヘルプが閲覧できること。

#### イ パーソナルコンピュータ

- (ア) 本体は、デスクトップ型であること。
- (イ) OS は、Microsoft 社製 Windows 10 Pro とし、それに適合したパソコンメーカー純正のデバイスドライバを設定の上、納品すること。また、リカバリーディスクを付属すること。
- (ウ) CPU は、Intel 第 10 世代 Core i5 相当以上であること。
- (エ) メインメモリは、DDR4 8GB 以上であること。
- (オ) ハードディスクドライブは、1 TB 以上であること。
- (カ) ディスプレイは 21.5 型ワイド ノングレア フル HD 以上であること。

- (キ) 光学ドライブは、CPRM 対応スーパーマルチドライブ (DVD+R / DVD+RW 書込速度 / 8 倍以上) もしくは同等以上の記憶容量のメディアドライブを内蔵していること。
- (ク) インターフェイス (USB) は、USB2.0、3.0、3.1 又は 3.2 を合計 4 ポート以上有すること。
- (ケ) 最新の Acrobat Reader を付属すること。
- (コ) ハードディスクデータ消去ツールを付属すること。
- (カ) 日本語キーボードは、PS / 2 JIS 配列準拠 109 又は 109A キー以上であること。
- (シ) スクロール機能付き USB マウス (光学式又はレーザー式) を付属すること。
- (ス) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (グリーン購入法) に適合すること。

#### ウ プリンター

- (ア) A4 用紙に自動両面印刷できるカラーインクジェットプリンター。
- (イ) USB ケーブルを付属し、パーソナルコンピュータと接続して直ちに使用可能であること。また、純正カートリッジを予備として 1 セット付属すること。

### 4 保証期間

本装置一式は、1 年間の保証期間を設けること。

### 5 設置場所

宗谷総合振興局保健環境部保健行政室試験検査課

### 6 メンテナンス

修理等担当者が道内に在住し、故障及び修理等に速やかな対応が可能であること。

### 7 その他

- (1) 燃焼触媒酸化方式全有機炭素計の構成機器 (データ処理装置を除く) は、同一メーカー製であること。
- (2) 設置する装置一式の動作する電源電圧は、AC100V とし、未使用新品であること。
- (3) 各設置機器及びデータ処理装置の日本語版マニュアルを付属すること。
- (4) 本装置の搬入、据付及び調整は、受注者が行うこと。
- (5) 配線や配管、その他の工事を必要とする場合等、当該製品を使用可能な状態になるまでの一切を受注者の負担で行うこと。
- (6) 据え付け時に使用する試薬等を付属すること。
- (7) 既存の高純度窒素ボンベ (配管) と接続し、据え付け後、直ちに分析可能なこと。
- (8) 据え付け後、当所が用意した試料を分析し、その結果を提出すること。
- (9) 当所分析担当者への操作方法及び保守点検に必要な技術について、研修を行うこと。
- (10) 装置の搬入及び据え付け時の事故により装置に損害を与えた場合は、受注者の責任において直ちに修理、交換を行うこと。
- (11) 装置一式は、令和 6 年 (2024 年) 3 月 22 日までに設置し使用可能な状態にすること。